

1

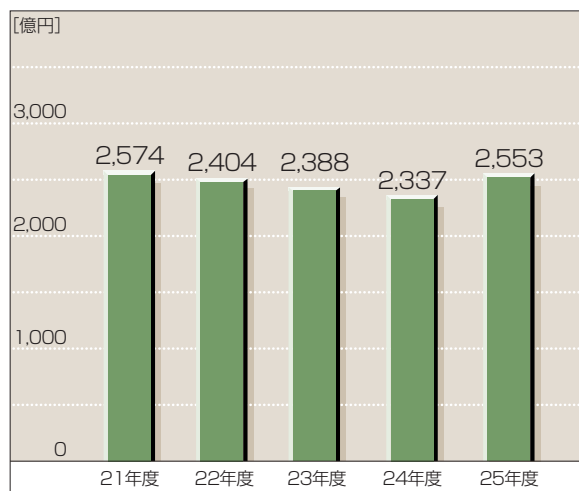
平成25年度の主な事業成果

平成25年度の加入実績は、チョコー(普通厚生共済)については、10月から取扱いを開始した新医療共済「匠」による普及推進が好調にすすみ、新規実績において保障共済金額で15.8%前年度を大きく上回りました。くらし(生活総合共済)については、新規実績において補償共済金額で0.3%、保有実績においては0.2%、前年度を若干下回りました。いっぽう、支払共済金は、前年度に比べ4.7%減の477億円となりました。

加入実績

長期共済 (チョコー・くらし)

長期共済新規実績の推移

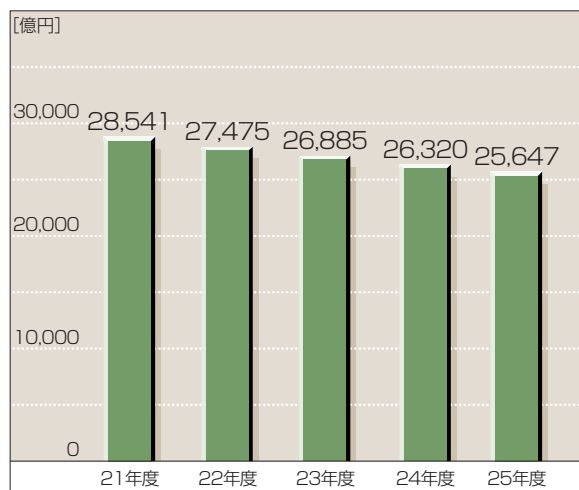


平成 25 年度

長期共済新規実績
2,553 億円

チョコーの新規実績は1,609億円と前年度に比べ15.8%上回ることとなりましたが、くらしの新規実績は944億円で0.3%下回りました。チョコーとくらしを合わせた長期共済の新規実績は2,553億円と前年度に比べ9.2%増加しました。

長期共済保有実績の推移



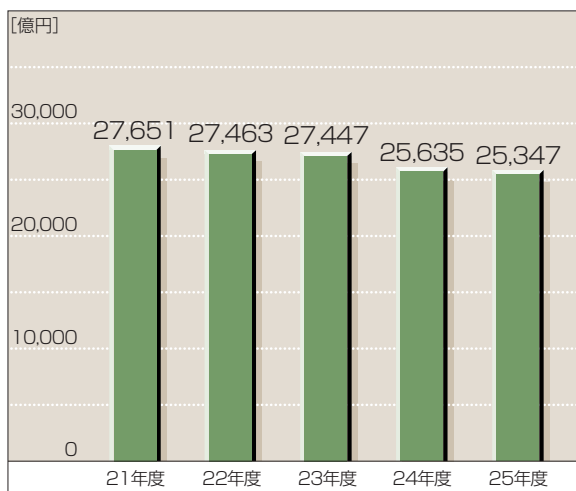
平成 25 年度

長期共済保有実績
2兆5,647 億円

チョコーの保有実績は1兆5,615億円と前年度に比べ4.0%下回り、くらしの保有実績は1兆32億円で同じく0.2%下回りました。チョコーとくらしを合わせた長期共済の保有実績は2兆5,647億円と前年度に比べ2.5%減少しました。

■ 短期共済（ノリコー・カサイ）

短期共済加入実績の推移



平成 25 年度

短期共済加入実績
2兆5,347億円

ノリコーの加入実績は1兆1,137億円と前年度に比べ2.9%下回り、カサイの加入実績は1兆4,209億円で前年度に比べ0.3%上回りました。ノリコーとカサイを合わせた短期共済の加入実績は2兆5,347億円と前年度に比べ1.1%減少しました。

Column コラム

「がんばろう漁村 浜の応援団キャンペーン」実施中



る団体等に寄贈するというものです。

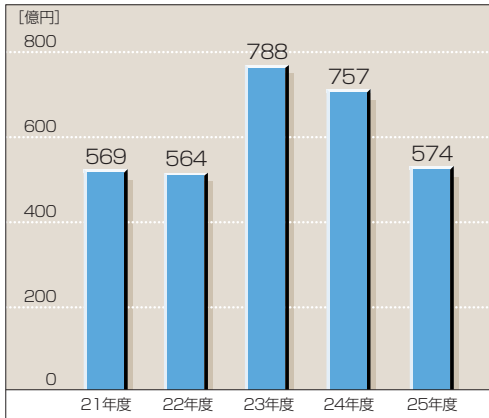
キャンペーン期間中は、キャンペーンの統一ロゴを使用した資材を積極的に活用しJF共済のPR・周知徹底をはかるとともに、全国統一した共済事業への取り組みへの意識付けをさせ組合役職員の推進機運の向上につなげていきます。

JF共水連では、東日本大震災により被害を受けた漁業・漁村の一日も早い復旧・復興のために全国を挙げて継続的に支援活動を実施し、わが国の漁業に甚大な被害を与えた震災を風化させないことをねらいとして、前年度に引き続き平成26年4月1日から平成27年3月31日まで「がんばろう漁村 浜の応援団キャンペーン」を実施しています。

キャンペーン内容は、キャンペーン期間中のチョコーの新規契約1件につき100円、くらしの新規契約1件につき50円を被災地への支援金とし、漁業や漁村の復興や漁業の担い手育成などに資する活動を実践す

受入共済掛金

受入共済掛金の推移



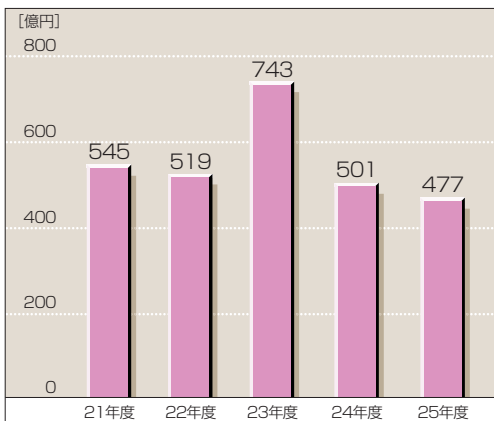
平成 25 年度

受入共済掛金
574 億円

JF共水連が受け入れる共済掛金は、チョコー一時払養老共済「お宝」の実績減少もあり、前年度に比べ24.1%減の574億円となりました。

支払共済金

支払共済金の推移



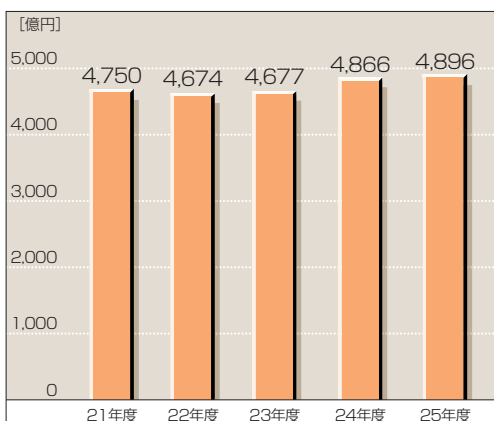
平成 25 年度

支払共済金
477 億円

平成25年度の支払共済金は、自然災害による被害が少なかったこともあり、前年度に比べ4.7%減の477億円となりました。

総資産

総資産の推移



平成 25 年度

総資産
4,896 億円

平成25年度の総資産は、前年度より0.6%増の4,896億円となりました。このうち、将来の共済金等の支払いに備えて積み立てている責任準備金は4,542億円で、総資産の約92.7%を占めています。

資産の運用状況

運用環境

国内長期金利(10年国債利回り)は、0.4%半ばから0.9%前半の範囲で推移しました。年初から金利の低下傾向は続いていましたが、4月に日銀が「量的・質的金融緩和」を発表したことにより、発表直後の4月5日には史上最低となる0.315%まで低下しました。その後は将来の物価上昇懸念などから、5月23日には一時1.00%まで上昇しましたが、日銀による国債買い入れオペの運用見直しの効果等もあり再び低下に転じ、年度末にかけて0.6%前後で推移しました。

国内株式相場(日経平均株価)は、12,000円台前半から16,000円台前半の範囲で推移しました。年初から株価の上昇傾向が続き、5月には15,000円台後半まで上昇しましたが、その後、米国で量的緩和策の規模を早期に縮小するとの観測が出たことを受け急落し、13,000円台から14,000円台のレンジ相場になりました。年末にかけて再び円安傾向が進行したことなどから16,000円台前半となり約6年ぶりの高値水準となりました。しかし、年明けからは相場の過熱感や利益を確保するための売却から下落し、その後も新興国経済への不安や米国経済への先行き警戒感から弱含み、年度末にかけて14,000円台近辺で推移しました。

為替相場(ドル/円)は、93円台前半から105円台前半の範囲で推移しました。円安傾向が続くなか、5月には日銀の発表を受けて4年7ヶ月ぶり円安水準となる103円台後半となりましたが、その後は株価の停滞などから100円台を挟み、もみ合いで推移しました。年末にかけて米国景気の回復期待から、105円半ばまで円安が進行しましたが、年明けからは再び円が買われ、年度末にかけて102円台近辺で推移しました。

	平成24年度末	平成25年度末
長期金利(10年国債利回り)	0.560%	0.640%
株式相場(日経平均株価)	12,397.91円	14,827.83円
為替相場(ドル/円)	94.05円	102.92円

〈債券利回り・日経平均株価は終値、ドル/円為替相場は仲値〉

運用方針

本会は生命共済と損害共済の両分野の共済事業を行っており、長期共済が主力であることから、資金の大半を長期の固定資金が占めています。このため毎年度積み立てている責任準備金に対応させた責任準備金対応債券を中心に、安定的な収益を確保すべく、長期の負債特性に応じた中長期的な観点で運用に取り組んでいます。

具体的には、金融資産の大半について公社債を中心とした有価証券で運用し、長期安定収益基盤の構築・確保に努めるとともに、収益性向上に向けて金銭の信託運用にも取り組み、資産の健全化・収益性の向上に向けたポートフォリオの改善をはかっています。

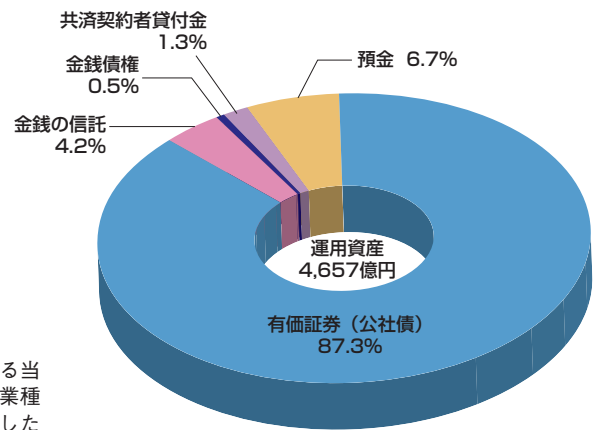
(注)責任準備金対応債券とは、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に準じた一定の要件を満たす円貨建債券を分類したものであり、移動平均法による償却原価(定額法)により評価しています。

運用概況

有価証券については、国債を中心に安定的なものを取得するとともに、収益性向上に向けて社債および外国証券を取得しました。年度末保有額は4,064億円で運用資産の87.3%を占めています。このうち外国証券については、すべて円貨建外国債券で、年度末の保有額は854億円で運用資産の18.3%となっています。

金銭の信託については、外貨建外国債券、国内投資信託および外国投資信託等があり、金融経済環境の変動によるリスクを抑制しつつ、より効率的な運用を目指して取り組みました。年度末の信託元本は195億円で運用資産の4.2%となっています。

運用資産の内訳



資産・負債の状況

資産

総資産は、前年度より30億3,500万円(0.6%)増加し、4,896億4,800万円となりました。このうち有価証券は4,064億1,900万円(総資産に占める割合83.0%)、貸付金は62億6,000万円(同1.3%)となりました。

負債・純資産

負債の合計は、前年度より6億300万円(0.1%)減少し、4,732億4,000万円となり、このうち責任準備金は、前年度より23億9,300万円(0.5%)減少し、4,542億100万円となりました。

純資産の合計は、164億800万円となりました。

貸借対照表

科 目	平成24年度末	平成25年度末
●資産の部		
現金	—	0
預け金	28,301	31,282
金銭の信託	18,195	19,537
金銭債権	2,564	2,260
有価証券	404,453	406,419
貸付金	6,765	6,260
未収共済掛金	8,245	5,693
未収保険勘定	33	0
事業仮払金	2,408	2,436
その他資産	4,295	4,072
有形固定資産	3,130	3,082
無形固定資産	730	515
外部出資	1,561	1,561
繰延税金資産	5,929	6,526
資産の部合計	486,613	489,648

(単位：百万円)

科 目	平成24年度末	平成25年度末
●負債の部		
共済契約準備金	463,884	460,322
うち責任準備金	456,595	454,201
未払保険勘定	110	106
未払委託手数料	15	16
事業未払金	4	11
その他負債	765	2,544
未払漁業者年金業務推進費	0	0
諸引当金	4,061	4,017
価格変動準備金	5,003	6,220
負債の部合計	473,844	473,240
●純資産の部		
出資金	3,363	4,182
利益剰余金	8,944	11,432
利益準備金	1,760	2,144
その他利益剰余金	7,184	9,288
処分未済持分	△ 2	△ 4
会員資本合計	12,304	15,609
その他有価証券評価差額金	464	798
評価・換算差額等合計	464	798
純資産の部合計	12,769	16,408
負債及び純資産の部合計	486,613	489,648

損益の状況

経常損益

経常収益は、前年度より144億5,500万円(17.0%)減少し、705億9,000万円となりました。このうち直接事業収益は、受入共済掛金の減少に伴い、前年度より184億400万円(24.3%)減少し、574億4,400万円となりました。

また、共済契約準備金戻入額は、責任準備金の減少に伴い、責任準備金繰入額が責任準備金戻入額に転じたことなどから、前年度より35億7,000万円(2,216.4%)増加し、37億3,800万円となりました。

経常費用は、前年度より174億2,300万円(20.7%)減少し、665億7,700万円となりました。このうち直接事業費用は、支払共済金等の減少に伴い、前年度より31億7,100万円(5.1%)減少し、590億500万円となりました。

また、共済契約準備金繰入額は、共済契約準備金戻入額と同様の理由から、前年度より142億1,000万円(99.9%)減少し、700万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前年度より29億6,800万円増加し、40億1,200万円となりました。

当期剰余金

経常利益に、特別損益、法人税等を加減した当期剰余金は、前年度より6億4,400万円増加し、25億5,800万円となりました。

剰余金処分額

当期末処分剰余金25億6,000万円のうち、各会員に対して1億1,100万円を出資配当金として(出資配当率は、年3.0%)配当しています。さらに、特別危険積立金などの任意積立金に19億3,500万円を積み立てています。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成24年度	平成25年度
●経常損益の部		
経常収益	85,045	70,590
直接事業収益	75,849	57,444
共済契約準備金戻入額	168	3,738
財産運用収益	8,470	8,954
その他経常収益	557	452
経常費用	84,001	66,577
直接事業費用	62,177	59,005
共済契約準備金繰入額	14,217	7
財産運用費用	91	41
価格変動準備金繰入額	1,104	1,217
委託手数料	343	327
事業管理費	6,024	5,918
その他経常費用	42	60
経常利益(△は経常損失)	1,044	4,012
●特別損益の部		
特別利益	0	0
特別損失	1	2
税引前当期剰余金	1,043	4,010
法人税、住民税及び事業税	54	2,004
法人税等調整額	△ 1,102	△ 722
割戻準備金繰入額	177	170
当期剰余金	1,914	2,558
当期首繰越剰余金	2	1
当期末処分剰余金	1,916	2,560

剰余金処分計算書

(単位：百万円)

科 目	平成24年度	平成25年度
1. 当期末処分剰余金	1,916	2,560
2. 剰余金処分額	1,914	2,559
(1) 利益準備金	384	513
(2) 任意積立金	1,460	1,935
(3) 出資配当金	70	111
3. 次期繰越剰余金	1	0